

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年6月10日
【事業年度】	第67期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	セキ株式会社
【英訳名】	SEKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 啓 三
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
【電話番号】	(089)945 0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 松友 孝之
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
【電話番号】	(089)945 0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 松友 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	12,562,936	13,356,392	12,203,537	11,829,363	12,106,734
経常利益 (千円)	664,853	576,119	562,261	768,716	698,571
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	360,331	329,937	396,853	575,619	385,963
包括利益 (千円)	393,925	541,889	433,153	855,791	7,294
純資産額 (千円)	11,764,357	12,217,384	12,557,623	13,368,245	13,270,015
総資産額 (千円)	14,349,319	15,298,094	15,157,219	16,731,518	16,057,294
1株当たり純資産額 (円)	2,759.41	2,863.69	2,941.71	3,131.20	3,102.38
1株当たり当期純利益 金額 (円)	86.37	79.21	95.27	138.19	92.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.10	77.97	80.84	77.95	80.48
自己資本利益率 (%)	3.17	2.82	3.28	4.54	2.97
株価収益率 (倍)	17.95	19.58	15.22	10.60	15.65
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	646,208	566,403	1,078,180	615,869	630,634
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,529,249	577,798	410,151	212,515	920,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,882	91,562	90,715	89,521	201,317
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,633,302	2,530,344	3,107,658	3,421,491	2,930,485
従業員数[ほか、平均 臨時雇用人員] (名)	432 (39)	415 (45)	412 (47)	408 (38)	414 (38)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期、第64期、第65期、第66期および第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	9,247,216	10,004,546	8,819,218	8,399,212	8,522,224
経常利益 (千円)	565,666	464,727	476,198	677,346	599,106
当期純利益 (千円)	318,064	274,106	352,675	526,545	322,900
資本金 (千円)	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700
発行済株式総数 (千株)	4,508	4,508	4,508	4,508	4,508
純資産額 (千円)	10,478,981	10,858,263	11,148,202	11,881,003	11,732,591
総資産額 (千円)	12,547,906	13,411,365	13,229,439	14,693,620	13,632,210
1株当たり純資産額 (円)	2,515.69	2,606.75	2,676.35	2,852.28	2,816.65
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	22.00	24.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	76.23	65.80	84.67	126.41	77.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.51	80.96	84.27	80.86	86.07
自己資本利益率 (%)	3.07	2.57	3.21	4.56	2.73
株価収益率 (倍)	20.33	23.57	17.13	11.59	18.71
配当性向 (%)	26.24	30.40	23.62	17.40	30.96
従業員数[ほか、平均 臨時雇用人員] (名)	282 (27)	270 (26)	266 (27)	264 (25)	258 (24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期、第64期、第65期、第66期および第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年3月	株式会社関印刷所(資本金350万円)を松山市萱町に設立。和洋紙類の販売、印刷物の製造、販売を開始。
昭和27年5月	株式会社関洋紙店印刷所に商号変更。
昭和39年6月	松山市の住居表示変更により現住所地に登記変更。
昭和41年10月	高知出張所(現・高知営業所)を開設。
昭和42年10月	本社及び工場を新築。
昭和42年11月	高松出張所(現・高松支店)を開設。
昭和46年4月	東京出張所(現・東京本社)を開設。
昭和47年5月	関興産株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和48年7月	竹原工場を新設。
昭和50年4月	当社の企画・デザイン部門を独立させ、株式会社エス・ピー・シー(現・連結子会社)を設立。月刊誌「タウン情報まつやま」を創刊、出版・広告代理事業に進出。
昭和53年4月	コープ印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和61年4月	セキ株式会社に商号変更。
平成元年8月	名古屋出張所(現・名古屋営業所)を開設。
平成2年5月	伊予工場を新設。これに伴い、竹原工場を廃止。
平成8年4月	カタログ通信販売事業を目的として、有限会社こづつみ倶楽部(現・連結子会社)を設立。
平成9年1月	セキ美術館を開館。関興産株式会社に美術館運営を委託。
平成11年12月	品質保証の国際規格「ISO9002」認証取得(伊予工場)。
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年1月	「ISO9002」全社拡大認証取得(本社・支店・営業所・本社工場)。
平成13年5月	新本社ビル竣工。
平成14年2月	「JISQ15001(プライバシーマーク)」認定。
平成14年2月	地球環境保護の国際規格「ISO14001」認証取得(伊予工場)。
平成14年12月	「ISO9001 2000年版」へ登録規格切り替え。
平成16年9月	大阪出張所(現・大阪支店)を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	東京支店(現・東京本社)を港区赤坂から渋谷区代々木に拡張移転。
平成17年5月	「FSC認証紙」を取り扱うための加工流通過程の管理認証であるCOC認証を取得。
平成19年9月	伊予工場の増築棟が竣工。

年月	沿革
平成20年4月	株式会社読売新聞大阪本社と合併でメディアプレス瀬戸内株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成20年5月	大阪支店新設並びに拡張移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(ジャスダック市場)に株式を上場。
平成22年4月	松山・東京2本社制となる。
平成22年4月	「PEFC認証紙」を取り扱うための加工流通過程の管理認証であるCOC認証を取得。
平成22年10月	市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成26年5月	名古屋営業所を拡張移転。
平成27年1月	一般社団法人日本印刷産業機械工業会(JPMA)が認定する「Japan Color認証制度」による認証を取得。
平成27年5月	有限会社渡部紙工(現・連結子会社)の株式を取得し、連結子会社化。
平成27年10月	株式会社ユニマツク・アド(現・連結子会社)の株式を取得し、連結子会社化。
平成28年3月	Japan Color認証制度「マッチング認証」、「プルーフ運用認証」を取得。

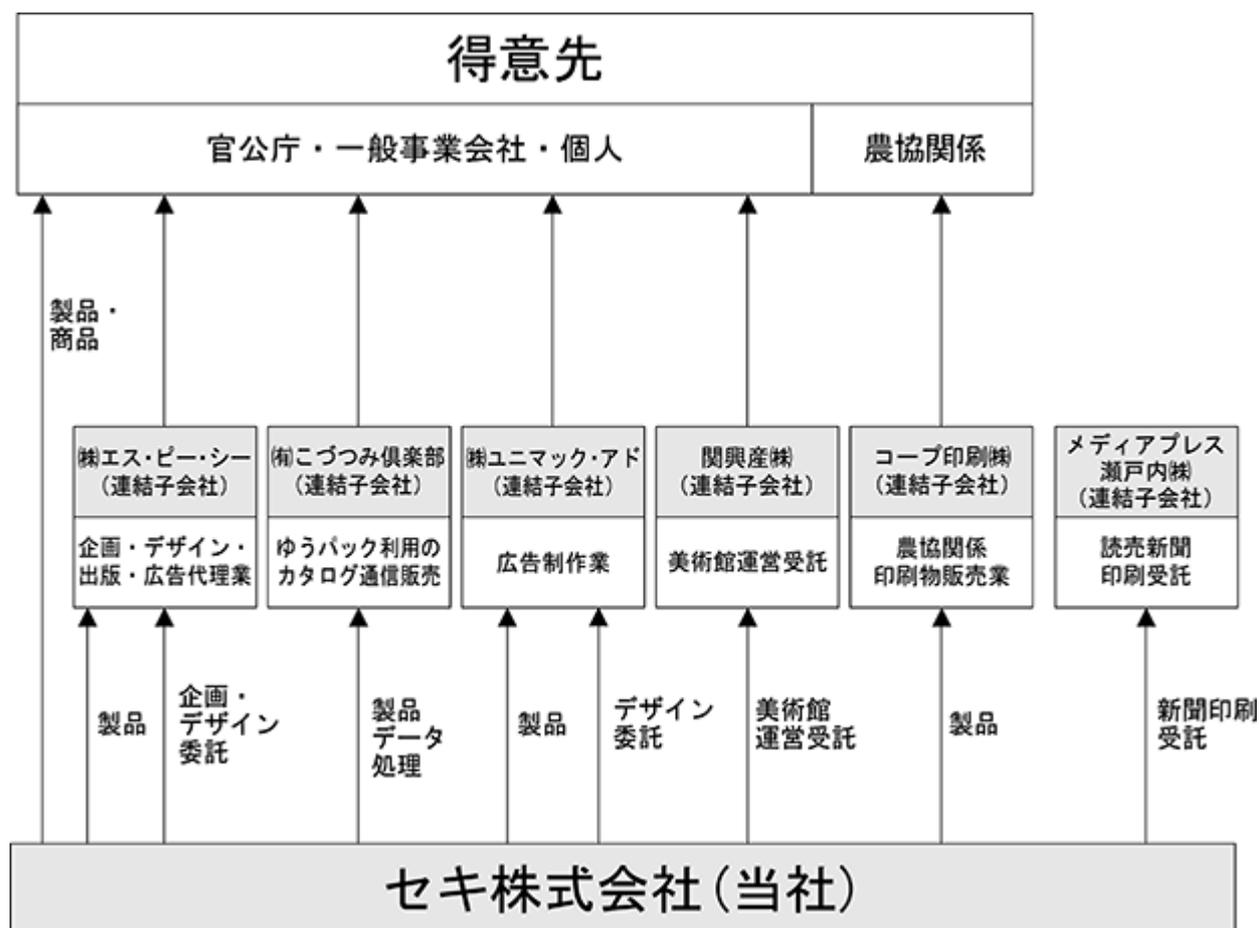
3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社7社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業
出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品については当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを㈱エス・ピー・シーが行っており、(有)渡部紙工は後工程の一部（紙器加工）を行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷㈱が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内㈱は㈱読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しており、㈱ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業
洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業
㈱エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、㈱エス・ピー・シーが販売しております。㈱エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティえひめ」や「タウン情報まつやま.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。また、手頃な価格でランチを楽しむ「LUNCH PASSPORT」のビジネスモデルを全国展開しております。
- (4) 美術館関連事業
当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産㈱が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業
当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(有)渡部紙工は当社紙器加工の一部を受託しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借 等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 株式会社エス・ピー・シー	愛媛県松山市	20,000	出版・広告代 理関連事業	81.0	0.0	6	3	なし	製品の 販売前工 程の委託	不動産 賃貸
(連結子会社) コープ印刷株式会社	愛媛県松山市	10,000	印刷関連事業	80.0	0.0	6	3	なし	製品の 販売	不動産 賃貸
(連結子会社) 関興産株式会社	愛媛県松山市	10,000	美術館関連事 業	100.0	0.0	5	0	なし	美術館運 営委託	なし
(連結子会社) 有)こづつみ倶楽部	愛媛県松山市	3,000	カタログ販売 関連事業	100.0	0.0	4	1	なし	製品の 販売デー タ処理	不動産 賃貸
(連結子会社) メディアプレス瀬戸内株式会社	広島県尾道市	50,000	印刷関連事業	65.0	0.0	4	1	なし	製品の 販売	なし
(連結子会社) 株式会社ユニマック・アド	大阪府大阪市	20,000	広告制作業	100.0	0.0	1	3	なし	製品の 販売デザ イン委託	なし
(連結子会社) 有)渡部紙工	愛媛県伊予郡 砥部町	3,000	紙器加工業	100.0	0.0	3	1	なし	紙器加工 委託	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記のうち特定子会社に該当する子会社はありません。
3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 メディアプレス瀬戸内株式会社及び株式会社エス・ピー・シーにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
メディアプレス 瀬戸内株式会社	2,261,392	83,966	54,947	348,915	614,677
株式会社エス・ピー・シー	1,529,152	36,676	36,594	1,127,949	1,469,867

- 5 コープ印刷株式会社、関興産株式会社、有)こづつみ倶楽部、株式会社ユニマック・アド及び有)渡部紙工につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	285 (24)
洋紙・板紙販売関連事業	18
出版・広告代理関連事業	86 (14)
美術館関連事業	3
カタログ販売関連事業	5
全社(共通)	17
合計	414 (38)

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
258 (24)	42.2	19.7	4,100

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	220 (24)
洋紙・板紙販売関連事業	18
出版・広告代理関連事業	
美術館関連事業	
カタログ販売関連事業	3
全社(共通)	17
合計	258 (24)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社は、昭和31年4月1日付でセキ労働組合を結成しております。平成28年3月31日現在の組合員数は、133人であり、上部団体等には所属していません。

なお、当社グループにおいて、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境などにおいて改善が見られ、総じて緩やかな回復基調にありますが、中国を始めとするアジア新興国経済の景気減速懸念から先行きは不透明な状況が強まっております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制、企業間競争の更なる激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化の継続、愛媛県内でも既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、業績確保に努めた結果、売上高は12億1億6百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益面では、厳しい企業間競争が継続する状況下、出版・広告代理関連事業において、確立したビジネスモデルの拡販が好調であったものの、印刷関連事業での新設備の減価償却負担やM&Aによる株式取得費用の計上などにより、営業利益は5億1千5百万円（前年同期比10.0%減）、経常利益は6億9千8百万円（前年同期比9.1%減）となりました。また、情報セキュリティ対策費を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億8千5百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

なお、昨年9月15日付で「当社お客様情報の流出に関するお詫びとお知らせ」を公表しました。その後の二次的な被害に関しましては、現在のところ報告されておられません。外部からの不正アクセスにより個人情報外部に流出した懸念があり、それらに関する対応費用を情報セキュリティ対策費として計上しております。

また、関西圏における印刷事業の商圏拡大を図るため、平成27年10月30日に株式会社ユニマツク・アド（大阪市北区、広告制作業）の全株式を取得、完全子会社といたしました。今後、当社グループとのシナジー効果発揮に努めてまいります。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

イ 印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、印刷需要が落ち込む中、顧客ニーズに沿った企画提案営業の強化で成果があったものの、新設備の減価償却負担やM&Aによる株式取得費用の計上などにより、売上高は8億4千4百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は4億5千8百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

ロ 洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化の影響などにより、売上高は7億4百万円（前年同期比18.7%減）、営業利益は7百万円（前年同期比68.2%減）となりました。

ハ 出版・広告代理関連事業

既存メディアとの受注競争が激化する厳しい事業環境下、手頃な価格でランチを楽しめる「LUNCH PASSPORT」のビジネスモデルの全国への拡販、またそのビジネスモデルを活用し百貨店版や商店街版への展開を積極的に図るなど業績確保に努めた結果、売上高は14億9千9百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は3千4百万円（前年同期比171.5%増）となりました。

ニ 美術館関連事業

セキ美術館では、昨年4月22日から6月21日までの会期で、特別企画展「小磯良平展」を開催、5千名を超える多くの方々にご来館いただき、好評を得ました。以降は季節ごとに展示を入れ替えた所蔵品展を開催。また今年度は、道後地区で「道後アート2015」が開催されたことによる観光客の来館者が増加しましたが、美術館収蔵作品等の減価償却に関する税制改正に伴う影響もあり、売上高は7百万円（前年同期比144.2%増）、3千5百万円の営業損失（前年同期は2千7百万円の営業損失を計上）を計上しました。

ホ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規製品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は14億1千万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は5千1百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億9千1百万円減少し、29億3千万円となりました。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ1千4百万円増加し、6億3千万円となりました。資金の増加要因としては、税金等調整前当期純利益6億8千4百万円や減価償却費3億8千8百万円、減少要因としては法人税等の支払額3億6千万円が主なものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ7億7百万円増加し、9億2千万円となりました。資金の増加要因としては、定期預金の払戻による収入22億2千6百万円や有価証券の売却による収入3億1千4百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出22億2千6百万円や有形固定資産取得による支出9億6千4百万円が主なものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1億1千1百万円増加し、2億1百万円となりました。資金の増加要因としては、長期借入れによる収入1億2百万円、減少要因としては、長期借入金の返済による支出1億9千5百万円や親会社による配当金の支払額9千9百万円が主なものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,707,113	99.7
出版・広告代理関連事業(出版物)	186,739	71.6
合計	8,893,852	98.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は販売価格により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	9,458,855	93.9
合計	9,458,855	93.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は販売価格により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,484,628	103.0
洋紙・板紙販売関連事業	704,173	81.3
出版・広告代理関連事業	1,499,717	106.8
美術館関連事業	7,339	244.2
カタログ販売関連事業	1,410,875	106.7
合計	12,106,734	102.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞大阪本社	2,443,620	20.66	2,353,058	19.44

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。

品質の安定確保に向けて当社では、一般社団法人日本印刷産業機械工業会（JPM A）が認定する「Japan C o l o r 認証制度」による認証を取得（J C - S 0 1 7 7 0 4 - 0 1 セキ株式会社伊予工場）しており、精度の高い印刷色の再現性により、「品質の安定」に努めるとともに、サービスの向上に尽力してまいります。

環境保護・環境負荷の低減に向けて当社では、「I S O 1 4 0 0 1」に基づく取り組みを継続してまいります。また、「F S C 認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるC O C 認証を取得、これに続き地球温暖化防止のための森林認証制度の1つである「P E F C 認証紙」のC O C 認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる2つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。

情報セキュリティへの取り組みについて当社では、組織的・人的安全管理措置として、新たに情報セキュリティ委員会を組織し、最高情報責任者（C I O）を設置してI T 全般における全体最適化（I T 統制および情報セキュリティ）を強化・推進しております。

また、個人情報保護マネジメントシステム（P M S）を軸に体制、環境整備に取り組んでおり、「J I S Q 1 5 0 0 1（プライバシーマーク）」に基づき、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

- 1．当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
- 2．当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
- 3．当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
- 4．当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
- 5．当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（J I S Q 1 5 0 0 1）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
- 6．当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは当社及び連結子会社7社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。また、原油価格は現在下落傾向にありますが、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産株に委託しております。美術館関連事業における業績は、毎期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として1千3百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（1）重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財政状態および経営成績に関して以下の分析が行われております。

当社は、特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断に影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加引当が必要になる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持等を目的として、特定の取引先及び金融機関が発行する株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い上場株式と、価格の決定が難しい株式未公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的でないと判断した場合には、投資の減損を計上しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化の継続、愛媛県内でも既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、業績確保に努めた結果、売上高は121億6百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益面では、厳しい企業間競争が継続する状況下、出版・広告代理関連事業において、確立したビジネスモデルの拡販が好調であったものの、印刷関連事業での新設備の減価償却負担やM&Aによる株式取得費用の計上などにより、営業利益は5億1千5百万円（前年同期比10.0%減）、経常利益は6億9千8百万円（前年同期比9.1%減）となりました。また、情報セキュリティ対策費を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億8千5百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円減少し、160億5千7百万円となりました。これは主に、印刷設備更新による支払いが行われたことなどにより、現金及び預金が48億2千2百万円と前連結会計年度末に比べ4億4千1百万円減少したことや、有価証券の売却などにより有価証券が8千万円と3億1千5百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億7千5百万円減少し、27億8千7百万円となりました。これは主に印刷設備更新による支払いが行われたことにより、未払金が2億3千3百万円と前連結会計年度末に比べ6億9千2百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9千8百万円減少し、132億7千万円となりました。これは主に利益剰余金が108億2千5百万円と2億8千5百万円増加したこと、またその他有価証券評価差額金が9千6百万円と前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円減少したことなどによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億9千1百万円減少し、29億3千万円となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ1千4百万円増加し、6億3千万円となりました。資金の増加要因としては、税金等調整前当期純利益6億8千4百万円や減価償却費3億8千8百万円、減少要因としては法人税等の支払額3億6千万円が主なものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ7億7百万円増加し、9億2千万円となりました。資金の増加要因としては、定期預金の払戻による収入22億2千6百万円や有価証券の売却による収入3億1千4百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出22億2千6百万円や有形固定資産取得による支出9億6千4百万円が主なものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1億1千1百万円増加し、2億1百万円となりました。資金の増加要因としては、長期借入れによる収入1億2百万円、減少要因としては、長期借入金の返済による支出1億9千5百万円や親会社による配当金の支払額9千9百万円が主なものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、多様化する顧客ニーズに応え得る設備の充実を主な目的として総額3億1千9百万円（無形固定資産を含む。）の設備投資を実施いたしました。主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

印刷関連事業

当連結会計年度の主な設備投資については、多様化する顧客ニーズへの対応や印刷製品の品質向上、納期短縮など生産性向上のための印刷関連設備等の更新として、2億7千2百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース資産		合計
本社・本社工場 (愛媛県松山市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業 全社管理業務	本社機能 生産設備 販売業務	174,891	9,289	195,825 (4,246.04)	24,931	12,366	417,304	111 (1)
伊予工場 (愛媛県伊予市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業	生産設備 商品の保管	440,362	1,126,662	774,935 (21,844.61)	12,853		2,354,813	96 (23)
東京本社 (東京都渋谷区)	印刷関連事業	販売業務	138,373	147	124,427 (165.29)	2,674		265,623	26
大阪支店 (大阪市淀川区)	印刷関連事業	販売業務	[3,510]			34		3,544	11
高松支店 (香川県高松市)	印刷関連事業	販売業務	[4,429]					4,429	5
名古屋営業所 (名古屋市西区)	印刷関連事業	販売業務	[3,615]					3,615	4
高知営業所 (高知県高知市)	洋紙・板紙販売 関連事業	販売業務	1,742	218	14,170 (814.72)			16,130	5
セキ美術館 (愛媛県松山市)	美術館関連事業	美術館	103,672		129,422 (650.17)	1,259,078		1,492,174	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)エス・ ビー・シー	本社 (愛媛県 松山市)	出版・広告 代理関連事 業	販売業務 管理業務	2,959 [9,360]			4,612	7,572	86 (14)
メディアプ レス瀬戸内 (株)	本社 (広島県 尾道市)	印刷関連事 業	生産設備	674 [373,632]	22 [585,720]		758	1,455	52
コープ印刷 (株)	本社 (愛媛県 松山市)	印刷関連事 業	販売業務						3
関興産(株)	本社 (愛媛県 松山市)	美術館関連 事業	美術館				10,000	10,000	3
(有)こづつみ 倶楽部	本社 (愛媛県 松山市)	カタログ販 売関連事業	販売業務				2	2	2
(株)ユニマツ ク・アド	本社 (大阪府 大阪市)	広告制作業	生産設備		8,235		86	8,321	5
(有)渡部紙工	本社 (愛媛県 伊予郡 砥部町)	紙器加工業	生産設備	6,869	1,562			8,431	5

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 上記中[]は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料を記載しております。また、主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
メディアプレス 瀬戸内(株)	尾道工場 (広島県尾道市)	印刷関連事業	生産設備	434,232	217,116
	坂出工場 (香川県坂出市)	印刷関連事業	生産設備	525,120	262,560

- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は、32億円であります。その所要資金につきましては、全額自己資金により充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)					
提出会社	松山本社 (愛媛県 松山市)	印刷関連 事業	プリプレス 設備	10,000		自己資金	H28/4	H29/3		
		印刷関連 事業	通信ネット ワーク	10,000	5,000	自己資金	H28/3	H29/3		
		印刷関連 事業	システム 開発	50,000		自己資金	H28/4	H29/3		
	松山本社 (愛媛県 伊予市)	印刷関連 事業	フレキシ 印刷		3,000,000	195,976	自己資金	H28/3	H30/12	
		印刷関連 事業	印刷関連		100,000		自己資金	H28/10	H29/9	
		印刷関連 事業	印刷加工		20,000		自己資金	H28/4	H29/3	
		印刷関連 事業	工場環境		10,000		自己資金	H28/4	H29/3	
合計				3,200,000	200,976					

(注) 1 現在の印刷業界を取り巻く経営環境から設備計画の見直しを図った結果、前連結会計年度末に計画中であった印刷関連事業について一部着手年月及び完了予定年月を変更することといたしました。変更した設備計画につきましては改めて検討を行ってまいります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月1日	500,000	4,508,000	276,500	1,201,700	475,500	1,333,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は、それぞれ次によるものであります。

平成12年3月1日

有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,600円

資本組入額 553円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9		57		3	419	488	
所有株式数(単元)		4,819		10,337		378	29,544	45,078	200
所有株式数の割合(%)		10.69		22.93		0.84	65.54	100.00	

(注) 自己株式342,556株は「個人その他」に3,425単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関 宏 成	愛媛県松山市	5,211	12.51
関 啓 三	愛媛県松山市	5,072	12.18
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4-40	4,802	11.53
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.99
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7-7-1	2,043	4.90
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7-7-1	1,666	4.00
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	1,645	3.95
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7-7-1	1,145	2.75
関 一	愛媛県松山市	1,020	2.45
藤 田 多嘉子	愛媛県松山市	1,010	2.42
計		25,694	61.68

(注) 当社保有の自己株式342,556株(7.6%)は上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	342,556		342,556	

3 【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績、財務状況など総合的判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続という見地から、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき12円とさせていただきます。中間配当金として1株につき12円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき24円となります。

また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応え得るものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会決議	49,985	12
平成28年6月9日 定時株主総会決議	49,985	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,685	1,645	1,911	1,510	1,565
最低(円)	1,450	1,500	1,435	1,411	1,392

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,475	1,465	1,476	1,464	1,478	1,479
最低(円)	1,465	1,445	1,392	1,434	1,440	1,419

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		関 啓 三	昭和22年 1月11日生	昭和50年 6月 当社入社 昭和53年 5月 取締役製造部長 昭和57年 4月 代表取締役常務洋紙紙器事業部長 昭和59年 6月 代表取締役専務洋紙紙器事業部長 昭和62年 6月 代表取締役副社長 昭和63年 5月 代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 昭和58年10月 有限会社宏栄興産代表取締役社長 (現任) 平成元年 5月 コーブ印刷株式会社代表取締役社長 (現任) 平成 4年 6月 関興産株式会社代表取締役社長 (現任) 平成 8年 4月 有限会社こづつみ倶楽部代表取締役 社長(現任) 平成10年 6月 株式会社エス・ピー・シー代表取 締役(現任) 平成20年 3月 メディアプレス瀬戸内株式会社代 表取締役社長(現任) 平成27年 5月 有限会社渡部紙工代表取締役社長 (現任)	(注) 2	5,072
取締役副社長 代表取締役		土 居 尉 二	昭和15年10月 3日生	昭和39年 5月 当社入社 昭和53年 6月 取締役営業部長 昭和57年 4月 常務取締役印刷事業部長兼製造部長 平成 7年 6月 専務取締役印刷事業部長 平成13年 4月 専務取締役 平成13年 7月 専務取締役東京営業本部長 平成14年 9月 専務取締役東京営業本部長兼経営 推進本部長 平成15年 6月 代表取締役専務東京営業本部長兼 経営推進本部長 平成16年 4月 代表取締役専務 平成16年 6月 代表取締役副社長(現任)	(注) 2	31
専務取締役	松山本社 事業本部長	関 宏 孝	昭和53年10月13日生	平成20年10月 当社入社 平成21年 1月 事業開発チームリーダー 平成22年 4月 事業開発室長 平成22年 6月 取締役事業開発室長 平成23年 4月 取締役事業開発本部長 平成24年 6月 常務取締役事業開発本部長 平成25年 5月 常務取締役松山本社事業本部長 平成26年 4月 専務取締役松山本社事業本部長 (現任) (重要な兼職の状況) 平成27年10月 株式会社ユニマツク・アド代表取締 役(現任)	(注) 2	203
常務取締役	東京本社 事業本部長	西 上 慎 司	昭和36年 9月29日生	昭和59年 4月 当社入社 平成13年 4月 東京支店長 平成13年 8月 東京営業本部副本部長兼東京支店長 平成16年 6月 執行役員東京支店長 平成20年 4月 執行役員東日本営業本部長兼東京 支店長 平成20年 6月 取締役東日本営業本部長兼東京 支店長 平成22年 4月 取締役東京本社営業本部長 平成24年 6月 常務取締役東京本社営業本部長 平成25年 5月 常務取締役東京本社事業本部長 (現任)	(注) 2	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (相談役)		関 宏 成	大正10年11月25日生	昭和24年3月 昭和63年5月 平成16年6月	当社設立、代表取締役社長 代表取締役会長 取締役相談役(現任)	(注)2	5,211
取締役 (相談役)		関 宏 康	昭和3年6月23日生	昭和30年4月 昭和31年5月 昭和40年5月 昭和49年5月 昭和63年5月 平成26年8月 平成16年5月	当社入社 取締役工場長 専務取締役営業本部長 代表取締役副社長 取締役相談役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社えひめりビング新聞社取締 役相談役(現任) 株式会社エス・ピー・シー取締役 相談役(現任)	(注)2	184
取締役		藤 原 武 彦	昭和31年4月15日生	平成元年1月 平成7年4月 平成12年5月 平成13年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成24年6月 平成27年4月	当社入社 経営管理課長 管理本部次長 経営推進本部副本部長 執行役員経営管理部長 執行役員新規事業準備室長 当社執行役員 メディアプレス瀬戸内(株) 常務取締役尾道工場長 当社取締役(現任) メディアプレス瀬戸内(株) 専務取締役尾道工場長 メディアプレス瀬戸内(株) 専務取締役(現任)	(注)2	46
取締役	経営管理本部長	松 友 孝 之	昭和47年11月2日生	平成7年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 経営管理部経営管理チームリーダー 経営管理部次長 経営管理部長 執行役員経営管理本部長 取締役経営管理本部長(現任)	(注)2	17
監査役	常勤	松 長 茂	昭和32年4月20日生	昭和56年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年9月 平成18年6月 平成23年4月 平成26年4月 平成28年6月	当社入社 本社工場長 取締役本社工場長 取締役経営推進本部長兼本社・伊予 工場長 取締役生産本部長兼本社・伊予工場 長 参与本社営業本部副本部長 参与伊予工場生産推進役 参与採算管理室長 常勤監査役(現任)	(注)3	26
監査役		成 松 勲	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 昭和54年4月 平成10年10月 平成19年6月 平成19年8月 平成19年10月	パブコック日立株式会社入社 宮田泰税理士事務所入所 株式会社宮田鑑定会計事務所代表 取締役 当社監査役(現任) 税理士法人宮田共同事務所設立 同法人社員(現任) 株式会社宮田鑑定会計事務所取締役 (現任)	(注)4	
監査役		十 河 嘉 彦	昭和19年12月12日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	株式会社伊予銀行入行 同行取締役大阪支店長 同行取締役今治支店長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行顧問 当社監査役(現任)	(注)5	
計							10,855

- (注) 1 監査役 成松 勲及び十河嘉彦は社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 松長 茂の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 成松 勲の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 十河嘉彦の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の迅速な意思決定と機動的業務の執行により、効率的な経営の実現を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は西日本事業本部長 大峰博之、東京本社事業本部副本部長 板東良数の2名であります。
- 7 取締役相談役 関 宏成は代表取締役社長 関 啓三の義父であり、かつ取締役相談役 関 宏康の実兄であります。
- 8 専務取締役 関 宏孝は代表取締役社長 関 啓三の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

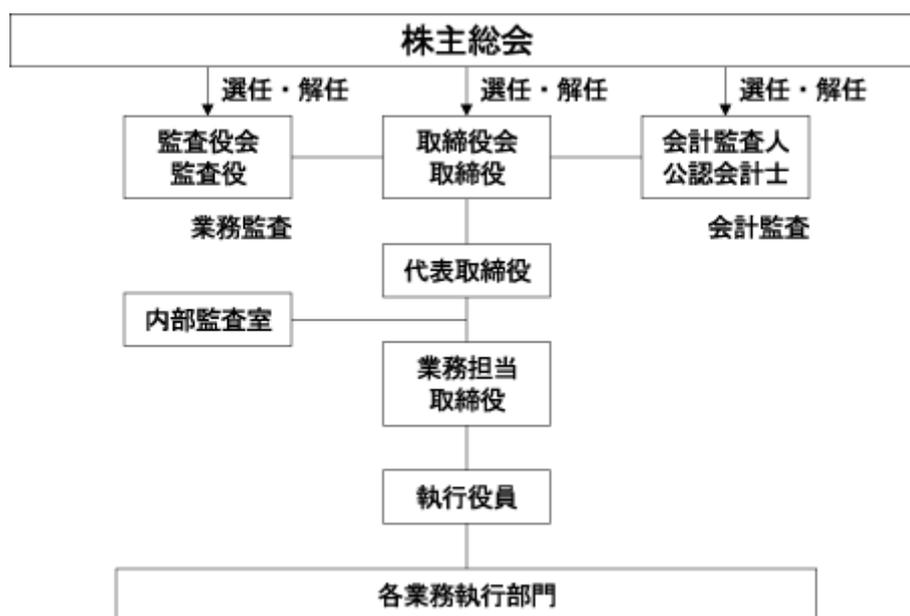
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、永続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努めております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図の通りであります。



当社グループは、当社の決定事実・決算情報（四半期決算を含む）・発生事実及びその他の会社情報について、経営管理本部が各部門から報告を受け、経営管理本部を中心に開示諸規程等に基づき開示の内容等を検討し、開示内容によっては会計監査人、顧問弁護士とも十分に協議を行い、取締役会において決議した後に、経営管理本部長の指示により、情報開示・公表担当部門である経営管理部総務課が開示・公表しております。

なお、緊急を要する場合等におきましては、上記の手続きにかかわらず、経営管理本部長が代表取締役社長の承認を得た後に、情報開示・公表担当部門から開示・公表することとしております。

インサイダー取引の防止等につきましては、情報管理規程ならびに内部者取引管理規程を制定し、その防止を図っております。また、役員・従業員を対象にインサイダー取引規制に関するビデオ・書面等を活用し、その趣旨の周知に努めております。

また、情報メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報を取り扱い、JIS Q 15001（プライバシーマーク）に基づく個人情報の適切な保護に努めております。

当社は支配株主を有しておらず、その他のコーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情はありません。

() 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は定款において、取締役の員数を10名以内とする旨を定めております。取締役の選任につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役会につきましては、当社の規模と機動性を勘案し、本書提出日現在で代表取締役社長、代表取締役副社長、専務取締役、常務取締役、取締役相談役2名及び取締役2名の計8名で構成しております。毎月1回の定例会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しております。また、執行役員制度導入により、現在2名の執行役員を選定し、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たっております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は本書提出日現在で3名(うち常勤監査役1名)で構成しており、2名を社外から迎えております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等を通して取締役の業務遂行の適法性について監査しております。監査役会は原則年5回(2月・5月・6月・8月・11月)開催し、相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。よって、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えており、現状の体制を採用しております。また、当社は監査役が会計監査人と必要の都度協議又は意見交換を実施することができる体制を確立しており、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

顧問弁護士につきましては、宮部法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から助言を受けております。

当社は、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設けており、5名で構成されております。内部監査規程に基づき、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、工場等の監査を定期的実施し、評価、指導する体制を取っております。内部監査室では、監査役会及び会計監査人との連携を密にし、必要の都度情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

() 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、現行の企業統治の体制が十分な経営への監視機能を果たしていると判断しているため、社外取締役を選任しておりません。

当社においては、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、経営の客観性、中立性を重視し、成松 勲及び十河嘉彦の2名を社外監査役に選任しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断し、成松 勲を独立役員に指定しております。成松 勲は税理士としての専門的見地により、十河嘉彦は長年金融機関の経営に携った経験と専門的見地により、当社の経営に関し、的確な助言を行っております。当社は現行定款において、社外監査役の責任限定に係る契約の締結に関する事項を定めておりません。

なお、社外監査役2名との間には恒常的な取引関係その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、代表取締役社長のもと、リスク管理部門として経営管理本部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図っております。また、損失の危機に係る事案について、法律上の判断を必要とする場合においては、顧問弁護士より速やかに専門的な立場から助言を受けることのできる体制を確立しております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社から子会社の役員を選任し重要事項については当社の事前承認を得よう規定を定める等、子会社の業務執行状況を随時確認・指導し、その適正を確保するための体制整備に努めております。

役員報酬等の内容

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	136	136				7
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				1
社外役員	2	2				2

() 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

() 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬額は、平成9年6月24日開催の第48期定時株主総会において、取締役は月額2千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役は月額3百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 543百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	404,682	577	取引金融機関である為
(株)愛媛銀行	362,074	86	取引金融機関である為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	404,682	298	取引金融機関である為
(株)愛媛銀行	362,074	84	取引金融機関である為

() 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	324	315	7		

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人に委嘱し、継続して当社グループに関する会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社グループは会計監査人に対して正確な経営情報・財務情報を提供しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

指定有限責任社員・業務執行社員 後藤英之 武田宏之

継続年数につきましては、上記2名とも7年以内であるため記載を省略しております。同法人では業務執行社員について自主的に、当社の会計監査に一定期間を超えて関与しない措置を取っております。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名であります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を、また、同様の理由により会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、合わせて当該決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12		12	
連結子会社				
計	12		12	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,263,508	2 4,822,506
受取手形及び売掛金	2,287,370	2,383,368
有価証券	396,209	80,725
商品及び製品	125,410	86,598
仕掛品	287,832	257,811
原材料及び貯蔵品	89,691	80,848
繰延税金資産	71,704	93,168
未収還付法人税等	133	467
その他	40,019	44,359
貸倒引当金	67,205	87,835
流動資産合計	8,494,675	7,762,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,626,379	2,645,247
減価償却累計額	1,708,728	1,775,701
建物及び構築物（純額）	917,651	869,546
機械装置及び運搬具	4,068,321	4,186,516
減価償却累計額	2,691,662	3,040,378
機械装置及び運搬具（純額）	1,376,658	1,146,138
工具、器具及び備品	1,626,364	1,647,195
減価償却累計額	324,887	332,162
工具、器具及び備品（純額）	1,301,476	1,315,033
リース資産	-	14,133
減価償却累計額	-	1,766
リース資産（純額）	-	12,366
土地	1,238,780	1,238,780
建設仮勘定	-	195,976
有形固定資産合計	4,834,568	4,777,842
無形固定資産		
ソフトウェア	26,328	27,483
のれん	-	142,599
その他	6,742	6,689
無形固定資産合計	33,071	176,772
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,965,482	1 2,881,125
長期貸付金	17,057	12,079
繰延税金資産	4,714	42,346
その他	891,892	909,716
貸倒引当金	509,942	504,606
投資その他の資産合計	3,369,203	3,340,661
固定資産合計	8,236,843	8,295,276
資産合計	16,731,518	16,057,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,279,878	² 1,291,446
1年内返済予定の長期借入金	-	22,052
未払金	925,848	233,084
未払法人税等	167,551	150,424
繰延税金負債	-	44
賞与引当金	121,006	120,875
その他	250,719	241,037
流動負債合計	2,745,004	2,058,964
固定負債		
長期借入金	-	128,714
繰延税金負債	192,712	-
退職給付に係る負債	271,793	336,606
資産除去債務	3,179	3,834
役員退職慰労引当金	-	90,685
未払役員退職慰労金	138,155	138,155
その他	12,426	30,316
固定負債合計	618,267	728,313
負債合計	3,363,272	2,787,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	10,539,811	10,825,803
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	12,571,551	12,857,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472,601	96,730
退職給付に係る調整累計額	1,305	31,469
その他の包括利益累計額合計	471,295	65,260
非支配株主持分	325,398	347,211
純資産合計	13,368,245	13,270,015
負債純資産合計	16,731,518	16,057,294

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	11,829,363	12,106,734
売上原価	4 8,699,697	4 8,900,384
売上総利益	3,129,665	3,206,350
販売費及び一般管理費		
配送費	527,313	542,810
給料及び手当	832,748	844,539
貸倒引当金繰入額	28,505	9,307
賞与引当金繰入額	60,501	61,427
退職給付費用	22,731	23,755
役員退職慰労引当金繰入額	-	559
その他	1,085,275	1,208,342
販売費及び一般管理費合計	2,557,074	2,690,743
営業利益	572,591	515,606
営業外収益		
受取利息	104,119	53,659
受取配当金	20,833	28,912
物品売却益	43,881	41,205
貸倒引当金戻入額	-	6,161
仕入割引	9,453	9,148
受取賃貸料	14,459	24,866
投資事業組合運用益	833	2,481
その他	10,532	25,150
営業外収益合計	204,112	191,586
営業外費用		
支払利息	-	987
売上割引	1,013	1,142
投資顧問料	673	1,853
賃貸収入原価	5,645	4,334
その他	654	303
営業外費用合計	7,986	8,621
経常利益	768,716	698,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	17,953	-
固定資産売却益	1 131,982	1 26,185
投資有価証券売却益	57,011	78,372
負ののれん発生益	-	2,704
受取保険金	-	113,173
特別利益合計	206,947	220,435
特別損失		
固定資産売却損	2 509	-
固定資産除却損	3 40,187	3 633
減損損失	19,034	-
投資有価証券売却損	547	22
投資有価証券評価損	2,063	23,007
情報セキュリティ対策費	-	210,676
特別損失合計	62,342	234,339
税金等調整前当期純利益	913,321	684,667
法人税、住民税及び事業税	350,478	340,133
法人税等調整額	37,790	69,593
法人税等合計	312,688	270,539
当期純利益	600,633	414,128
非支配株主に帰属する当期純利益	25,014	28,165
親会社株主に帰属する当期純利益	575,619	385,963

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	600,633	414,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252,479	376,918
退職給付に係る調整額	2,678	29,914
その他の包括利益合計	1 255,158	1 406,833
包括利益	855,791	7,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	829,933	20,072
非支配株主に係る包括利益	25,858	27,366

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	10,004,791	503,459	12,036,532
会計方針の変更による累積的影響額			42,708		42,708
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,201,700	1,333,500	10,047,500	503,459	12,079,240
当期変動額					
剰余金の配当			83,308		83,308
親会社株主に帰属する当期純利益			575,619		575,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			492,310		492,310
当期末残高	1,201,700	1,333,500	10,539,811	503,459	12,571,551

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	220,843	3,861	216,981	304,109	12,557,623
会計方針の変更による累積的影響額				984	43,693
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,843	3,861	216,981	305,094	12,601,317
当期変動額					
剰余金の配当					83,308
親会社株主に帰属する当期純利益					575,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251,758	2,555	254,313	20,304	274,618
当期変動額合計	251,758	2,555	254,313	20,304	766,928
当期末残高	472,601	1,305	471,295	325,398	13,368,245

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	10,539,811	503,459	12,571,551
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,201,700	1,333,500	10,539,811	503,459	12,571,551
当期変動額					
剰余金の配当			99,970		99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			385,963		385,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	285,992	-	285,992
当期末残高	1,201,700	1,333,500	10,825,803	503,459	12,857,544

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	472,601	1,305	471,295	325,398	13,368,245
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	472,601	1,305	471,295	325,398	13,368,245
当期変動額					
剰余金の配当					99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					385,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	375,871	30,164	406,035	21,812	384,222
当期変動額合計	375,871	30,164	406,035	21,812	98,229
当期末残高	96,730	31,469	65,260	347,211	13,270,015

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	913,321	684,667
減価償却費	256,974	388,950
有形固定資産売却損益(は益)	131,472	26,185
有形固定資産除却損	40,187	633
のれん償却費	-	10,641
減損損失	19,034	-
有価証券売却損益(は益)	56,464	78,350
有価証券評価損益(は益)	2,063	23,007
負ののれん発生益	-	2,704
投資事業組合運用損益(は益)	833	2,481
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,221	1,956
賞与引当金の増減額(は減少)	4,377	500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,971	14,972
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	6,640
受取利息及び受取配当金	124,952	82,572
支払利息	-	987
売上債権の増減額(は増加)	55,373	44,845
たな卸資産の増減額(は増加)	116,104	77,711
仕入債務の増減額(は減少)	15,963	12,957
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	35,907	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	21,901	3,598
その他の流動負債の増減額(は減少)	134,080	33,407
その他の固定負債の増減額(は減少)	7,500	149
小計	910,561	909,433
利息及び配当金の受取額	124,967	82,475
利息の支払額	-	987
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	419,658	360,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,869	630,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,376,425	2,226,149
定期預金の払戻による収入	2,426,413	2,226,136
有価証券の売却による収入	145,278	314,360
有形固定資産の取得による支出	474,829	964,405
有形固定資産の除却による支出	31,454	-
有形固定資産の売却による収入	286,832	196,895
無形固定資産の取得による支出	883	14,768
投資有価証券の取得による支出	303,210	591,415
投資有価証券の売却による収入	117,013	139,927
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 5,850
貸付けによる支出	9,534	2,650
貸付金の回収による収入	10,513	7,628
投資その他の資産の増減額（は増加）	2,229	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,515	920,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	102,245
長期借入金の返済による支出	-	195,612
配当金の支払額	83,308	99,970
非支配株主への配当金の支払額	5,554	5,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	658	2,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,521	201,317
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	313,832	491,006
現金及び現金同等物の期首残高	3,107,658	3,421,491
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,421,491	¹ 2,930,485

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)エス・ピー・シー

(有)こづつみ倶楽部

関興産(株)

コープ印刷(株)

メディアプレス瀬戸内(株)

(株)ユニマツク・アド

(有)渡部紙工

当連結会計年度から(株)ユニマツク・アド、(有)渡部紙工を株式取得により連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

メディア発送(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ユニマツク・アドの決算日は7月20日であり、連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり3月末日の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

洋紙 総平均法

出版物 個別法

製品、仕掛品

個別法

原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

d 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末において、のれん及び利益剰余金はそれぞれ20,579千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,579千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期末残高は20,579千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減産一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,750千円	1,750千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	1,310千円	1,311千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金		151千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物		9,852千円
機械装置及び運搬具	131,982千円	1,338千円
土地		1,182千円
その他		13,811千円
	131,982千円	26,185千円

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	509千円	

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	39,903千円	
機械装置及び運搬具	149千円	415千円
工具、器具及び備品	134千円	217千円
計	40,187千円	633千円

(注) なお、前連結会計年度の建物及び構築物には、解体撤去費用31,454千円が含まれております。

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	4,006千円	53,588千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	455,405千円	552,423千円
組替調整額	54,401千円	55,343千円
税効果調整前	401,004千円	607,766千円
税効果額	148,525千円	230,847千円
その他有価証券評価差額金	252,479千円	376,918千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,944千円	43,339千円
組替調整額	1,291千円	418千円
税効果調整前	4,235千円	42,920千円
税効果額	1,556千円	13,005千円
退職給付に係る調整額	2,678千円	29,914千円
その他の包括利益合計	255,158千円	406,833千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,556			342,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成26年3月31日	平成26年6月13日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,985	12	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,556			342,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	平成27年3月31日	平成27年6月12日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	49,985	12	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,985	12	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,263,508千円	4,822,506千円
有価証券勘定	396,209千円	80,725千円
計	5,659,718千円	4,903,231千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,922,603千円	1,922,616千円
MMF及びCP以外の有価証券	315,624千円	50,130千円
現金及び現金同等物	3,421,491千円	2,930,485千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱ユニマツク・アド及び㈱渡部紙工を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにそれぞれの株式の取得価額と取得のための支出(純額)の合計額との関係は次のとおりです。

流動資産	137,164千円
固定資産	215,882千円
のれん	153,241千円
流動負債	65,002千円
固定負債	333,901千円
負ののれん	2,704千円
株式の取得価額	104,680千円
現金及び現金同等物	98,830千円
差引：取得のための支出	5,850千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	479,676千円	479,676千円
1年超		
計	479,676千円	479,676千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	2,160千円	2,160千円
1年超	3,600千円	1,440千円
計	5,760千円	3,600千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に預金、上場有価証券等の流動性の高い金融資産で行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資目的の株式、債券、譲渡性預金及び投資信託、業務上関係を有する企業等の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,263,508	5,263,508	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	2,287,370 66,675		
	2,220,694	2,220,694	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,139,295	3,139,295	
資産計	10,623,498	10,623,498	
(1)支払手形及び買掛金	1,279,878	1,279,878	
負債計	1,279,878	1,279,878	

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,822,506	4,822,506	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	2,383,368 87,206		
	2,296,161	2,296,161	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,734,600	2,734,600	
資産計	9,853,267	9,853,267	
(1)支払手形及び買掛金	1,291,446	1,291,446	
負債計	1,291,446	1,291,446	

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。
資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンド及び譲渡性預金については、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	159,057	166,862
私募不動産ファンド	63,339	60,387
合計	222,396	227,250

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。なお、非上場株式には関連会社株式が含まれております。

私募不動産ファンドについては、財産が不動産投資信託受益権で、負債がノンリコースローンなどであり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,253,864			
受取手形及び売掛金	2,287,370			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	200,000	50,000		
(2)譲渡性預金	50,000			
合計	7,791,234	50,000		

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,811,216			
受取手形及び売掛金	2,383,368			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	50,000			
(2)債券(その他)		200,000		
合計	7,244,584	200,000		

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	900,133	447,615	452,518
債券	250,839	250,000	839
その他	1,543,991	1,261,034	282,957
小計	2,694,964	1,958,649	736,314
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	90,754	99,082	8,327
債券			
その他	353,576	380,379	26,803
小計	444,331	479,462	35,131
合計	3,139,295	2,438,111	701,183

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額159,057千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額63,339千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	607,566	443,916	163,649
債券	50,130	50,000	130
その他	689,650	589,437	100,212
小計	1,347,346	1,083,354	263,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	92,119	104,770	12,651
債券	192,406	200,000	7,594
その他	1,102,728	1,204,438	101,709
小計	1,387,253	1,509,208	121,955
合計	2,734,600	2,592,563	142,036

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額166,862千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額60,387千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	439		547
債券			
その他	261,853	57,011	
合計	262,292	57,011	547

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,195		
債券	200,000		
その他	252,092	78,372	22
合計	454,287	78,372	22

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について23,007千円（その他有価証券のその他23,007千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	321,761千円
会計方針の変更による累積的影響額	67,703千円
会計方針の変更を反映した期首残高	254,057千円
勤務費用	21,403千円
利息費用	2,525千円
数理計算上の差異の発生額	2,944千円
退職給付の支払額	3,249千円
退職給付債務の期末残高	271,793千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	271,793千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,793千円
退職給付に係る負債	271,793千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,793千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	21,403千円
利息費用	2,525千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,291千円
確定給付制度に係る退職給付費用	25,220千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	4,235千円
合計	4,235千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,033千円
合計	2,033千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
予想昇給率	1.5%～3.6%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、22,675千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	271,793千円
勤務費用	21,083千円
利息費用	2,698千円
数理計算上の差異の発生額	43,339千円
退職給付の支払額	4,791千円
退職給付債務の期末残高	334,122千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	334,122千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	334,122千円
退職給付に係る負債	334,122千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	334,122千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	21,083千円
利息費用	2,698千円
数理計算上の差異の費用処理額	418千円
確定給付制度に係る退職給付費用	24,200千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	42,920千円
合計	42,920千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	44,953千円
合計	44,953千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.01%
予想昇給率	1.4% ~ 3.1%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高

退職給付費用	147千円
退職給付の支払額	4,584千円
企業結合の影響による増減額	6,921千円
退職給付に係る負債の期末残高	2,484千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,484千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,484千円
退職給付に係る負債	2,484千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,484千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 147千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、22,870千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	40,274千円	38,044千円
貸倒引当金	16,163千円	27,068千円
その他	24,117千円	35,963千円
繰延税金資産小計	80,555千円	101,075千円
評価性引当額	4,215千円	7,907千円
繰延税金資産合計	76,339千円	93,168千円
(流動負債)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,635千円	44千円
繰延税金負債の合計	4,635千円	44千円
繰延税金資産の純額	71,704千円	93,123千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	34,055千円	21,564千円
貸倒引当金	146,547千円	154,796千円
退職給付に係る負債	87,501千円	103,100千円
未払役員退職慰労金	44,957千円	42,921千円
投資有価証券評価損	14,115千円	20,412千円
会員権評価損	15,861千円	15,064千円
減損損失	42,825千円	40,605千円
その他	6,080千円	46,743千円
繰延税金資産小計	391,944千円	445,209千円
評価性引当額	157,124千円	172,236千円
繰延税金資産合計	234,819千円	272,973千円
(固定負債)		
繰延税金負債		
特別償却準備金	21,017千円	15,567千円
固定資産圧縮積立金	178,554千円	167,400千円
その他有価証券評価差額金	223,136千円	47,576千円
その他	110千円	82千円
繰延税金負債合計	422,818千円	230,626千円
繰延税金資産または負債の純額	187,998千円	42,346千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
留保金課税	3.5%	3.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.8%
住民税等均等割	1.2%	1.7%
法人税額の特別控除額	4.8%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等	0.4%	2.0%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	39.5%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立し、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年4月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.1%から30.7%に、また、平成30年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が30.5%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が17,123千円、繰延税金負債が12,099千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,790千円、その他有価証券評価差額金が2,488千円、退職給付に係る調整累計額が724千円、非支配株主持分が2千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷(株)が窓口)を行うほか、(有)渡部紙工が後工程の一部(紙器加工)を行っております。また、メディアプレス瀬戸内(株)が新聞印刷を受託しており、(株)ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産(株)が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社及び(有)こづつみ倶楽部がカタログによるオフィス関連用品や地域特産品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より関係会社株式の取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の印刷関連事業のセグメント利益が20,579千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,234,091	865,999	1,404,185	3,005	1,322,081	11,829,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	355,966	1,101,265	17,860			1,475,092
計	8,590,057	1,967,265	1,422,045	3,005	1,322,081	13,304,455
セグメント利益又は損失()	519,775	22,174	12,742	27,231	44,195	571,656
セグメント資産	5,003,100	457,024	1,421,391	1,527,818	616,087	9,025,422
その他の項目						
減価償却費	233,015	12,386	2,144	7,177	287	255,011
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,075,476	1,020	7,634	25,270		1,109,401

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,484,628	704,173	1,499,717	7,339	1,410,875	12,106,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	327,300	1,069,799	29,435			1,426,535
計	8,811,929	1,773,972	1,529,152	7,339	1,410,875	13,533,269
セグメント利益又は損失()	458,880	7,046	34,589	35,251	51,315	516,580
セグメント資産	5,368,175	398,081	1,468,316	1,524,754	612,162	9,371,491
その他の項目						
減価償却費	353,526	12,740	4,924	17,466	293	388,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	272,035	1,658	7,798	13,981		295,474

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,304,455	13,533,269
セグメント間取引消去	1,475,092	1,426,535
連結財務諸表の売上高	11,829,363	12,106,734

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	571,656	516,580
セグメント間取引消去	935	973
連結財務諸表の営業利益	572,591	515,606

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,025,422	9,371,491
全社資産(注)	7,767,938	6,746,598
セグメント間債権債務等消去	61,842	60,795
連結財務諸表の資産合計	16,731,518	16,057,294

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,109,401	295,474	66,273	24,464	1,175,675	319,939

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(駐車場設備等)の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,443,620	印刷関連事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,353,058	印刷関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	計			
減損損失								19,034	19,034

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	計			
当期償却額	10,641					10,641			10,641
当期末残高	142,599					142,599			142,599

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

印刷関連事業において、平成27年5月1日に全株式取得により(有)渡部紙工を連結の範囲に含めております。これに伴い、当連結会計年度において、2,704千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康			当社取締役 相談役	(被所有) 直接0.8	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注2)	10,055		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,131.20円	3,102.38円
1株当たり当期純利益金額	138.19円	92.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、4円94銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	575,619	385,963
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	575,619	385,963
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,368,245	13,270,015
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	325,398	347,211
(うち非支配株主持分)	(325,398)	(347,211)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,042,847	12,922,804
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,165,444	4,165,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金		22,052	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	691	3,235		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		128,714	0.9	平成29年4月10日～平成33年10月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,017	12,138		平成29年4月27日～平成33年6月22日
合計	2,709	166,139		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務は固定負債「その他」に含めて計上しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	70,988	20,988	19,012	13,351
リース債務	3,235	3,178	2,544	2,544

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,859,360	5,928,206	9,023,672	12,106,734
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	138,217	236,533	520,306	684,667
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	54,735	113,865	291,892	385,963
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.14	27.34	70.07	92.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.14	14.20	42.74	22.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,994,986	1 3,402,008
受取手形	321,674	334,998
売掛金	2 1,513,428	2 1,520,777
有価証券	396,209	30,595
商品及び製品	112,920	73,912
仕掛品	279,101	253,842
原材料及び貯蔵品	40,144	37,562
前渡金	1,462	1,576
前払費用	7,164	10,706
繰延税金資産	61,411	83,710
未収入金	2 13,275	2 14,856
その他	1,686	3,591
貸倒引当金	58,872	74,461
流動資産合計	6,684,594	5,693,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	854,709	808,833
構築物	58,750	50,209
機械及び装置	1,366,894	1,129,068
車両運搬具	9,730	7,249
工具、器具及び備品	1,286,764	1,299,572
リース資産	-	12,366
土地	1,238,780	1,238,780
建設仮勘定	-	195,976
有形固定資産合計	4,815,630	4,742,057
無形固定資産		
ソフトウェア	25,752	22,569
電話加入権	3,837	3,837
無形固定資産合計	29,590	26,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802,143	2,671,997
関係会社株式	70,400	197,196
出資金	674	674
投資不動産	70,229	69,729
従業員に対する長期貸付金	14,229	9,899
破産更生債権等	499,999	499,999
長期前払費用	-	7,835
繰延税金資産	-	16,906
保険積立金	149,726	139,725
会員権	40,616	40,616
その他	25,046	23,201
貸倒引当金	509,259	507,711
投資その他の資産合計	3,163,805	3,170,070
固定資産合計	8,009,026	7,938,535
資産合計	14,693,620	13,632,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	392,359	357,619
買掛金	2 651,133	2 667,983
未払金	774,884	78,687
未払費用	16,169	23,643
リース債務	-	2,544
未払法人税等	147,940	125,674
未払消費税等	1,288	94,183
前受金	122,671	9,821
預り金	26,990	22,712
賞与引当金	95,667	95,556
その他	5,329	4,518
流動負債合計	2,234,433	1,482,944
固定負債		
繰延税金負債	190,413	-
リース債務	-	10,812
退職給付引当金	258,426	276,076
資産除去債務	3,179	3,221
未払役員退職慰労金	115,755	115,755
その他	10,409	10,809
固定負債合計	578,183	416,674
負債合計	2,812,617	1,899,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金	44,211	35,355
固定資産圧縮積立金	378,218	382,259
別途積立金	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金	1,681,880	1,909,625
利益剰余金合計	9,380,115	9,603,045
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	11,411,856	11,634,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469,146	97,805
評価・換算差額等合計	469,146	97,805
純資産合計	11,881,003	11,732,591
負債純資産合計	14,693,620	13,632,210

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,265,655	6,459,721
商品売上高	2,131,262	2,055,875
美術館収入	2,293	6,627
売上高合計	1 8,399,212	1 8,522,224
売上原価		
製品期首たな卸高	14,402	8,284
当期製品製造原価	4,433,183	4,627,529
合計	4,447,586	4,635,813
製品期末たな卸高	8,284	7,157
製品売上原価	1 4,439,301	1 4,628,655
商品期首たな卸高	89,020	104,636
当期商品仕入高	2,900,710	2,730,101
合計	2,989,731	2,834,737
他勘定受入高	2 118,111	2 130,833
他勘定振替高	3 1,048,984	3 1,011,084
商品期末たな卸高	104,636	66,754
商品売上原価	1,954,222	1,887,732
売上原価合計	6,393,524	6,516,387
売上総利益	2,005,687	2,005,836
販売費及び一般管理費	1, 7 1,536,707	1, 7 1,591,058
営業利益	468,980	414,777
営業外収益		
受取利息及び配当金	134,995	90,882
投資事業組合運用益	833	2,481
仕入割引	9,453	9,148
物品売却益	30,521	30,630
受取賃貸料	1 22,596	1 31,198
受取事務手数料	1 11,268	1 13,914
その他	5,565	11,853
営業外収益合計	215,233	190,109

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業外費用		
売上割引	1,013	1,142
賃貸収入原価	5,645	4,334
その他	208	303
営業外費用合計	6,867	5,780
経常利益	677,346	599,106
特別利益		
固定資産売却益	4 131,982	4 13,828
投資有価証券売却益	56,929	77,992
受取保険金	-	113,173
特別利益合計	188,911	204,993
特別損失		
固定資産売却損	5 509	5 -
固定資産除却損	6 40,187	6 633
減損損失	19,034	-
投資有価証券売却損	547	-
投資有価証券評価損	2,063	23,007
情報セキュリティ対策費	-	210,676
特別損失合計	62,342	234,316
税引前当期純利益	803,916	569,783
法人税、住民税及び事業税	314,975	298,606
法人税等調整額	37,604	51,723
法人税等合計	277,370	246,882
当期純利益	526,545	322,900

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,186	364,782	7,030,000	1,202,224	8,895,998
会計方針の変更による累積的影響額				40,880	40,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,186	364,782	7,030,000	1,243,104	8,936,878
当期変動額					
剰余金の配当				83,308	83,308
当期純利益				526,545	526,545
特別償却準備金の取崩	11,029			11,029	
特別償却準備金の積立	2,054			2,054	
固定資産圧縮積立金の取崩		4,939		4,939	
固定資産圧縮積立金の積立		18,375		18,375	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,975	13,436		438,776	443,237
当期末残高	44,211	378,218	7,030,000	1,681,880	9,380,115

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	503,459	10,927,738	220,463	220,463	11,148,202
会計方針の変更による累積的影響額		40,880			40,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	503,459	10,968,619	220,463	220,463	11,189,082
当期変動額					
剰余金の配当		83,308			83,308
当期純利益		526,545			526,545
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			248,683	248,683	248,683
当期変動額合計		443,237	248,683	248,683	691,920
当期末残高	503,459	11,411,856	469,146	469,146	11,881,003

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	44,211	378,218	7,030,000	1,681,880	9,380,115
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,211	378,218	7,030,000	1,681,880	9,380,115
当期変動額					
剰余金の配当				99,970	99,970
当期純利益				322,900	322,900
特別償却準備金の取崩	9,614			9,614	-
特別償却準備金の積立	758			758	-
固定資産圧縮積立金の取崩		4,779		4,779	-
固定資産圧縮積立金の積立		8,820		8,820	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,855	4,040	-	227,744	222,929
当期末残高	35,355	382,259	7,030,000	1,909,625	9,603,045

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	503,459	11,411,856	469,146	469,146	11,881,003
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	503,459	11,411,856	469,146	469,146	11,881,003
当期変動額					
剰余金の配当		99,970			99,970
当期純利益		322,900			322,900
特別償却準備金の取崩		-			-
特別償却準備金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			371,341	371,341	371,341
当期変動額合計	-	222,929	371,341	371,341	148,411
当期末残高	503,459	11,634,785	97,805	97,805	11,732,591

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 製品、仕掛品

個別法

(3) 原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 4～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

5 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
定期預金	300千円	300千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金		

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	100,347千円	124,435千円
短期金銭債務	2,918千円	11,514千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	441,199千円	454,828千円
営業取引(支出分)	26,686千円	76,270千円
営業取引以外の取引高(収入分)	17,089千円	17,468千円

2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
板紙原材料	28,082千円	30,457千円
製造原価他勘定振替高	90,029千円	100,376千円
計	118,111千円	130,833千円

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
自家消費	122千円	104千円
材料払出	1,048,862千円	1,010,979千円
計	1,048,984千円	1,011,084千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	130,094千円	
車両運搬具	1,887千円	16千円
投資不動産		13,811千円
計	131,982千円	13,828千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	509千円	

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	39,551千円	
構築物	351千円	
機械及び装置	149千円	415千円
車両運搬具		0千円
工具、器具及び備品	134千円	217千円
計	40,187千円	633千円

(注) なお、前事業年度の建物には、解体撤去費用31,454千円が含まれております。

7 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
配送費	306,497千円	333,901千円
貸倒引当金繰入額	24,892千円	14,041千円
給料及び手当	462,674千円	464,606千円
賞与引当金繰入額	59,347千円	60,238千円
退職給付費用	22,442千円	22,391千円
減価償却費	58,464千円	68,644千円
おおよその割合		
販売費	80%	80%
一般管理費	20%	20%

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,400千円、関連会社株式 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式197,196千円、関連会社株式 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	31,397千円	29,326千円
貸倒引当金	14,038千円	22,852千円
その他	20,611千円	31,532千円
繰延税金資産合計	66,047千円	83,710千円
(流動負債)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,635千円	
繰延税金負債の合計	4,635千円	
繰延税金資産の純額	61,411千円	83,710千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	146,524千円	155,803千円
退職給付引当金	82,870千円	84,113千円
未払役員退職慰労金	37,111千円	35,247千円
投資有価証券評価損	14,115千円	20,412千円
会員権評価損	15,861千円	15,064千円
減損損失	42,164千円	40,046千円
その他	5,966千円	5,882千円
繰延税金資産小計	344,614千円	356,571千円
評価性引当額	114,509千円	109,038千円
繰延税金資産合計	230,105千円	247,533千円
(固定負債)		
繰延税金負債		
特別償却準備金	21,017千円	15,567千円
固定資産圧縮積立金	178,554千円	167,400千円
その他有価証券評価差額金	220,836千円	47,576千円
その他	110千円	82千円
繰延税金負債合計	420,518千円	230,626千円
繰延税金資産または負債の純額	190,413千円	16,906千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
留保金課税	3.9%	3.6%
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.5%	0.4%
受取配当金等永久に損金に参入されない項目	1.1%	1.0%
住民税等均等割	1.3%	1.8%
評価性引当金増減額	0.3%	0.1%
法人税等の特別控除額	5.4%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等		2.0%
その他	0.4%	4.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	43.3%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立し、平成28年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年4月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.1%から30.7%に、また、平成30年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が15,497千円、繰延税金負債が12,098千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,739千円、その他有価証券評価差額金が2,340千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	854,709	2,607		48,484	808,833	1,617,306
	構築物	58,750			8,541	50,209	131,087
	機械及び装置	1,366,894	40,545	415	277,955	1,129,068	2,923,733
	車両運搬具	9,730	1,980	64	4,396	7,249	37,192
	工具、器具及び備品	1,286,764	38,038	217	25,013	1,299,572	284,011
	リース資産		14,133		1,766	12,366	1,766
	土地	1,238,780				1,238,780	
	建設仮勘定		212,813	16,837		195,976	
	計	4,815,630	310,119	17,534	366,157	4,742,057	4,995,097
無形固定資産	ソフトウェア				13,131	22,569	
	電話加入権					3,837	
	計				13,131	26,407	

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	伊予工場	品質検査装置	17,840千円
工具機具備品	美術館	美術品	13,981千円
リース資産	全社	電話交換設備	14,133千円
建設仮勘定	伊予工場	フレキシソ印刷設備	195,976千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	東京本社	校正出力機	327千円
--------	------	-------	-------

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

4 工具、器具及び備品の当期末残高には、減価償却を実施しない美術品1,223,529千円が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	568,131	582,173	568,131	582,173
賞与引当金	95,667	95,556	95,667	95,556
退職給付引当金	258,426	21,135	3,485	276,076

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seki.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のような「セキ美術館」の招待券並びに自社製品を贈呈する。 1 「セキ美術館」招待券 対象：3月末日及び9月末日の株主 贈呈時期：3月末日現在の株主には6月下旬 9月末日現在の株主には12月下旬 持株数 招待券枚数 100株以上 2枚 3,000株以上 4枚 2 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱) 対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主 贈呈時期：7月上旬 3 自社カレンダー 1部 対象：9月末日現在、100株以上保有の株主 贈呈時期：11月下旬

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月12日四国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月12日四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
平成27年8月6日四国財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
平成27年11月5日四国財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
平成28年2月4日四国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月15日四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月8日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤英之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田宏之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セキ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セキ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月8日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤英之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田宏之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。